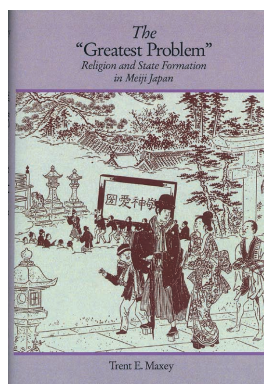


トレント・E・マクシー

『最大の難問』——明治期日本における宗教と国家の形成

Trent E. Maxey, *The “Greatest Problem”: Religion and State Formation in Meiji Japan*.
Cambridge: Harvard University Asia Center, 2014.

将基面貴巳



明治前期の宗教と近代国家形成の問題は、近年充実した研究が着実に生み出されている領域のひとつであるように見受けられる。邦語では、例えば、小川原正道『大教院の研究 明治初期宗教行政の展開と挫折』（慶應義塾大学出版会、二〇〇四年）や谷川穂『明治前期の教育・教化・仏教』（思文閣出版、二〇〇八年）、そして最も手に取りやすいものとして、島蘭進『国家神道と日本人』（岩波新書、二〇一〇年）があるし、英語でも例えば、Jason A. Josephson, *The Invention of Religion in Japan* (University of Chicago Press, 2012) がある。本書は、これらの業績に続き、明治期日本における近代国家建設のプロセスを「宗教」との関連のうちに明らかにするものである。

周知の通り、「宗教」という翻訳概念は、明治初期においては未だ耳慣れないものであり、したがって人間生活における「宗教」的領域がはたして何を意味するのか、その内容は自明ではなかった。井上毅は、宗教と皇室制度の関係をどのように確定するかをめぐって苦慮する中で、「宗教」を「第一の大問題」とであると述べた。「宗教」がそれほどまでの難問とみなされたのはいったいなぜだったのか。本書はこの問題に、政治史や宗教史そして思想史を交錯させながら解答を試みるものである。

本書の叙述対象となる宗教行政とその周辺、そして「宗教処分」(religious settlement)に至る過程は極めて複雑であり、ジグザグに進行する物語を読者にとって明快な形で提示するために、著者はふ

たつの工夫を凝らしている。

ひとつは、「宗教処分」に至るまでの過程にみられる複雑な歴史的事象の中から本書があぶり出そうとする対象を、著者が「宗教の文法」(grammar of religion)と命名することで明確化したことである。すなわち、「宗教に関連した国家政策を明確化する上で支配的となった概念的・行政的ルール」がそれである。「宗教の文法」という概念で本書が把握する言説とは、プロテスタンティズムによつて代表される私的・個人的信条を「近代的」宗教として認知するものである。明治日本の指導者たちは「キリスト教文明」との折衝の中でそうした言説を受容し現実に適用することで、彼らが構築しようとした明治国家の権威を、相互に常に競争関係にあるために不安定な、多様な諸「宗教」の領域から隔離・切断しようとしたというわけである。

もうひとつの叙述上の工夫とは、極めて濃密な歴史叙述を、いくつかの歴史的節目を強調することによつて整理している点である。著者によれば、一八六八年、一八七二年、一八八二年、一八八九年、一九〇〇年のそれぞれが重要な転換点になっており(章割りはこれらの節目の年に必ずしも沿っていないが)、各転換点を強調することで、複線的な歴史叙述を読者が辿りやすいものになっている。

第一章では、明治新政府発足直後、皇室制度を中核とする国家

を形成すべく、神道の教義と祭儀を確定・教化する大教宣布の試みが失敗に終わる、一八六八年から七二年までの過程を跡づける。キリスト教の脅威に対抗して、祭政一致の方針のもと、神仏分離を図り宣教使を新設することにより、神道の振興を図ったが、宣教使だった国学者同士の教義上の対立により、大教宣布運動は足元から掘り崩されることとなった。結果として、「国体」とは、多様な「教え」の「上」に位置するものとされることで日本列島に住むすべての人々の服従を引き出す存在として再構想され、その目的を果たすために教義と祭儀を切断する必要性が認識されることとなったことが論じられる。

第二章では、第一章の内容と時間的に平行する、対欧米外交上のキリスト教の問題が検討される。キリスト教徒弾圧事件である浦上事件に対する欧米からの批判に加えて、欧米諸国が普遍的な「キリスト教文明」を体現しているという認識は、不平等条約改正を目指す上でも、日本の文明の進歩のためにキリスト教を受容する必要性を迫ることとなった。しかし、その反面、岩倉使節団が欧米で目撃したのは、キリスト教会の公的影響力の衰退、および、それと表裏一体の関係にある国民国家の成長であった。十九世紀ヨーロッパ諸国は宗教的に細分化しているにもかかわらず、どのようにして国民国家への忠誠を人々から引き出すことができたのか。この問題を日本というコンテクストに引きすえて考慮するた

めに、「宗教」(religion)という一般概念が導入された。ここに「宗教」とは、文明の進歩を約束するものとして捉えられており、その意味で、非文明的で退歩的な「迷信」との対比において理解された。さらに、文明の増進のための手段として「宗教」が位置づけられた結果、「宗教」は国家が介入しない(潜在的には中立的な)私的信条の領域を確定するものであったが、その一方で、未だ開明的ではなかった大多数の日本人を、文明的な国民としての日本臣民へと脱皮させる役割を担うことが期待された。宗教を国家が介入しえない領域であるとしながらも、国家の文明化に寄与する点で国家にとつての手段でもあるとみなす明治国家の宗教観を、著者は「主観化された宗教」(subjected religion)と表現し、そのような宗教観が、津田真道や西周といった明六社の思想家たちによつていかに論議されたかを検討するのが第三章である。

同章では、さらに、仏教をめぐる状況にも詳しい検討を加えている。宣教師による国民教導が失敗したのち、仏教も取り込む形で再出発した一方、神祇省の改組により新設された教部省は、国民教化を担当する官職として教導職を設置し、大教院がこれを統括することとなった。しかし、真宗の島地黙雷は新しい「宗教」概念によつて仏教を捉え直し、国家が介入しえない私的領域であるとして大教院からの真宗の独立を図り、新政府からも支持を取り付けたのである。ここに著者は、明治新政府が「宗教の文法」

にコミットするのを読み取っている。

第四章では、明治政府が「主観化された宗教」概念を神道に適用し、これを宗教的部分(私的信仰としての神道)と非宗教的部分(国家祭儀としての神道)に分割することで、私的で多様な信仰の領域を、公的で安定した国家的権威の領域から追放した過程に光をあてる。この一八八二年に始まった政教分離のプロセスは、一八八九年の大日本帝国憲法制定による信仰の自由の確立によりまた新たな一步を踏み出した。そして、最終章では、一九〇〇年に社寺局が神社局と宗教局とに分離することで、「最大の難問」に対する制度上の対応が一応の帰結を見たことが論じられている。こうして明治初期の祭政一致・大教宣布運動とは大きくかけ離れた地点に明治国家は到達したのである。

綿密な研究調査に基づいた重厚な歴史叙述に続く本書の結論は、明治期日本における「宗教」と近代国家形成の問題から、さらに一般的な考察にまで踏み出している。すなわち、明治国家の例に見られるように、国家はその世俗化の試みを通じて、国家権威の聖性を守るという意味では、「世俗」概念は「聖なる」要素と決して無縁な存在ではないことを著者は指摘している。そこに本書が、極めて専門性の高い近代日本史の研究でありながら、世界史的コンテキストにおいて世俗権力とはなにか、「世俗」概念の意味する

ものとは何か、といった専門分野を超えた問題意識を踏まえて
ることを垣間見ることができる。近代日本史の専門的研究書とし
てのみならず、比較史や比較思想的研究の関連でも参照されるに
値するだけの「奥行き」を持った一冊であるといえよう。